

関市長

様

申請者 住所又は所在地
氏名又は名称
及び代表者名
電 話 番 号

開発行為に関する事業計画書

関市開発指導要綱第4条第1項の規定により、開発事業を行いたいので申請します。

1	事業場所	関市
2	事業名及び目的	
3	工事期間	～
4	設計者住所氏名	担当者 (電話番号 ー ー)
5	工事施行者住所氏名	担当者 (電話番号 ー ー)
6	工事管理者住所氏名	担当者 (電話番号 ー ー)
7	用地の総面積	公簿 m ² , 実測 m ²
	台帳地目と現況	
	用途区域	
	用地の選定理由	
	工事施行後の用途区分 (区分ごとの面積 と構成割合)	
8	区 長	
	自治会長	
	土木水利委員	
	水道事業関係 (上・下水道等)	
	そ の 他	

※委任状に押印がある場合、申請書は押印不要となります。

(裏)

9 土地に係る法令等の規制	森 林 法	
	農 地 法	
	砂 防 法	
	都 市 計 画 法	
	自 然 公 園 法	
	道 路 法	
	河 川 法	
	土 地 改 良 法	
	文 化 財 保 護 法	
	採取法・採石法	

(1)開発事業の施行に関し、自然環境を保全するための基本方針

(2)宅地造成の場合、排水等の環境衛生施設に関する計画

(3)防災対策に関する計画

(4)交通安全施設に関する計画

(5)その他関係事項

協 定 書

関 市 長 (以下甲という。) と、

(以下乙という。) は、

関市開発指導要綱第 4 条第 2 項の規定に基づき次の開発事業の実施に当たり、下記
のとおり協定する。

- | | | |
|-----------|------|--------------------------------------|
| 1, 協定番号 | 第 | 号 |
| 2, 開発事業名 | | |
| 3, 開発事業場所 | 関市 | |
| 4, 開発事業面積 | 公簿面積 | m ² 、 実測面積 m ² |

記

1. 開発事業の目的が であるので、それ以外には
目的変更をしないこと。
2. 乙は、甲に提出した開発行為に関する事業計画書に基づいて工事を行い、その
施行に当たっては、関係法令及び条例等を遵守することはもちろん、万一当該開
発行為に起因して利害関係者との間において紛争が生じた場合は、全て乙の責任
において解決するものとする。
3. 乙は、工事に着手するに当たり工事着手届（別記様式第 7 号）を甲に提出する
こと。
4. 乙は、工事施行者又は工事の期間を変更しようとするときは、変更届出書（別
記様式第 8 号）を届け出ること。
5. 乙は、全ての工事が完了したときは、速やかに工事完了届（別記様式第 1 1 号）
を届け出ること。

6. 工事期間中は開発区域及び周辺地域における交通に支障をきたし、排水路、その他の排水施設水路及び河川の排水又は利水に支障をきたし、またその周辺の地域に土砂の流出、出水、汚水等による被害を及ぼすことのないような適切な措置を講じること。万一地域住民が被害を受けたとき乙は直ちに原形に復するとともに相応の補償をすること。
7. 甲は乙が行う開発事業の実施状況について、乙に対し必要な報告を求め、甲は乙の開発事業の場所に立入調査及び検査することができるものとする。
8. 甲は乙がこの協定を守らない場合又は開発事業計画によらない工事を施行した場合は、これに対して中止命令又は改善命令を行い、乙はこれに対して従う義務を負うものとする。
9. この協定に定めのない事項について必要が生じた場合又は疑義が生じた場合は、その都度事業者として責任を以て対処すること。
10. 協定に伴い、交わした意見書を遵守すること。

上記のとおり協定の結果を証するため、本協定書2通を作成し甲乙署名押印の上、各1通を保持するものとする。

年 月 日

甲 関 市 長 印

乙 印

※押印が必要です。

開 発 行 為 承 諾 書

(土地所有者)

開発事業の内容

開 発 の 目 的	
事 業 名	
事 業 地	
事 業 面 積	実測面積 m²
着 手 ・ 完 了 日 予 定 年 月 日	着 手 完 了 年 年 月 月 日 日

貴殿から申出のありました上記開発事業を施行されることについて、承諾します。

年 月 日

様

土 地 所 有 者

住 所

氏 名

印

※押印(実印)が必要です。

開 発 行 為 承 諾 書

(隣接土地所有者)

開発事業の内容

開 発 の 目 的	
事 業 名	
事 業 地	
事 業 面 積	実測面積 m²
着 手 ・ 完 了 日 予 定 年 月 日	着 手 年 月 日 完 了 年 月 日

貴殿が次の私所有の土地の隣接土地において、上記開発事業を施行されることについて、次のとおり承諾します。

意 見

所有地地名地番

関市

年 月 日

様

隣接土地所有者

住 所

氏 名

※自署の場合は押印不要です。

年 月 日

様

区 長

自治会長

土木水利委員

※自署の場合は押印不要です。

開 発 行 為 承 諾 書

貴殿から申出のありました下記開発事業を施行されることについて、次のとおり承諾します。

意 見

記

開発事業の内容

開 発 の 目 的	
事 業 地	
事 業 面 積	実測面積 m^2
着 手 ・ 完 了 予 定 年 月 日	着 完 手 了 年 月 日

開 発 行 為 承 諾 書

(所有権以外の権利者)

開発事業の内容

開 発 の 目 的	
事 業 名	
事 業 地	
事 業 面 積	実測面積 m²
着 手 ・ 完 了 日 予 定 年 月 日	着 手 年 月 日 完 了 年 月 日

貴殿が次の土地において、上記の開発事業を施行されることを承諾します。

権利等の種類名称

権利等を有する地名地番

年 月 日

様

権利者

住 所

氏 名

印

※押印(実印)が必要です。

年 月 日

関市長

様

申請者 住所又は所在地

氏名又は名称
及び代表者名

電 話 番 号

工 事 着 手 届

次のとおり開発事業の工事に着手しますので関市開発指導要綱第8条第1項の規定により、届け出ます。

協 定 締 結 年 月 日		年 月 日
開 発 事 業 名		
開 発 区 域 の 位 置		関市
開 発 区 域 の 面 積		実測 m ²
工 事 期 間		着 手 了 年 月 日
工 事 施 行 者	住 所	
	氏 名	
	連 絡 先	(電話番号)
工 事 管 理 者	住 所	
	氏 名	
	連 絡 先	(電話番号)
備 考		

※工事工程表を添付すること。押印不要です。

		年 月 日	
関市長		様	
申請者 住所又は所在地			
氏名又は名称 及び代表者名			
電 話 番 号			
変 更 届 出 書			
関市開発指導要綱第10条の規定により、次のとおり変更しているので届け出ます。			
協 定 締 結 年 月 日 (変 更)	第 号 年 月 日 ()		
開 発 事 業 名・目的	前		
	後		
開 発 区 域 の 位 置	前	関市	
	後	関市	
開 発 区 域 の 面 積	前	公簿	m ² 実測 m ²
	後	公簿	m ² 実測 m ²
工 事 期 間	前		
	後		
設 計 者 住 所・氏 名	前	担当者 (電話番号 — —)	
	後	担当者 (電話番号 — —)	
工 事 施 行 者 名 住 所・氏 名	前	担当者 (電話番号 — —)	
	後	担当者 (電話番号 — —)	
工 事 管 理 者 名 住 所・氏 名	前	担当者 (電話番号 — —)	
	後	担当者 (電話番号 — —)	
変 更 の 理 由			

※工事期間を変更するときは、実施工程表を添付してください。押印不要です。

年 月 日	
関市長様	
申請者 住所又は所在地 氏名又は名称 及び代表者名 電 話 番 号	
廃止届出書	
関市開発指導要綱第10条の規定により、開発事業を中止(廃止)したいので届け出ます。	
協定締結年月日	第 号 年 月 日
開発事業名	
開発区域の位置	関市
開発区域の面積	
廃止した日	年 月 日
廃止の理由	

※押印不要です。

年 月 日 関市長 様 譲受者 住所又は所在地 氏名又は名称 及び代表者名 電 話 番 号 地位承継届出書 関市開発指導要綱第11条の規定により、次の開発事業について承継したので届け出ます。	
協 定 締 結 年 月 日	第 号 年 月 日
開 発 事 業 名	
開 発 区 域 の 位 置	
開 発 区 域 の 面 積	
譲渡者 住所又は所在地 氏名又は名称 及び代表者名 電 話 番 号	(電話番号)
承 継 し た 日	年 月 日
承 継 の 理 由	

年 月 日

関市長

様

申請者 住所又は所在地

氏名又は名称
及び代表者名

電 話 番 号

工 事 完 了 届

下記開発事業計画の工事が完了しましたので関市開発指導要綱第12条第1項の規定に基づき届け出ます。

協 定 締 結 年 月 日		年 月 日
土 地 開 発 事 業 名		
開 発 区 域 の 位 置		関市
開 発 区 域 の 面 積		実測 m ²
工 事 完 了 年 月 日		年 月 日
工事 施行者	住 所	
	氏 名	
	連 絡 先	(電話番号)
工事 管理者	住 所	
	氏 名	
	連 絡 先	(電話番号)
管 理 チ ェ ッ ク 項 目		
備 考		

※完成写真及び工事写真を添付すること。押印不要です。

別記様式第12号(第12条関係)

第 年 月 日
号

事業者 住 所

氏 名 様

関市長

指 示 通 知 書

関市開発指導要綱第12条第3項の規定により、完了検査を行ったところ、施行内容が協定内容と異なっているため、下記のとおり措置(改善)するよう通知します。

記

指 示 内 容

※ 指示内容について完了後速やかに措置(改善)届(別記様式第14号)を提出すること。

第 年 月 日 号

検 査 済 証

関市長

印

下記開発事業の検査を行ったところ、協定内容に適合しているので、関市開発指導要綱第12条第3項の規定により検査済証を交付します。

申 請 者 住 所 ・ 氏 名		
協 定 締 結 年 月 日		年 月 日
開 発 事 業 名		
開 発 区 域 の 位 置		関市
開 発 区 域 の 面 積		実測 m ²
工 事 検 査 年 月 日		年 月 日
工 事 施 行 者	住 所	
	氏 名	
	連 絡 先	(電話番号)
工 事 管 理 者	住 所	
	氏 名	
	連 絡 先	(電話番号)
備 考		

年 月 日

関市長 様

事業者 住 所
氏 名

措 置（ 改 善 ） 届

年 月 日付け 第 号により指示のありました件について、下記のとおり、措置
(改善)しましたので関市開発指導要綱第12条第4項の規定により届け出ます。

記

措 置（ 改 善 ） 内 容

※ 施行前及び施行後の写真並びに資料を各項目ごとに2部添付のこと。押印不要です。

年 月 日			
関市長		様	
申請者 住所又は所在地			
氏名又は名称			
及び代表者名			
印			
電 話 番 号			
寄 附 申 出 書			
関市開発指導要綱第13条第2項の規定により、次の施設及び敷地を寄附したいので申し出ます。 なお、寄附した日から原則として2年を経過する日までに、施設に破損があった場合は、全て自己の負担において復旧します。			
協 定 締 結 年 月 日	第 号 年 月 日		
開 発 事 業 名			
移 管 検 査 年 月 日	年 月 日		
寄 附 施 設	施設の位置	地 目	面 積

(表)

承諾状況調書

区分	地区名	役職名		住所	氏名
1 地区役員		区長			
		自治会長			
		土木水利委員			
区分	土地の所在 関市	地番	地目	住所	氏名
2 土地所有者					

(裏)

区分	土地の所在 関市	地番	地目	住所	氏名
3 隣 接 土 地 所 有 者					
4 所有権 以外 の 権 利 者					

年 月 日

関市長 様

申請者住所氏名
(名称、代表者名)

開発事業計画に係わる意見についての回答書

(年 月 日, 第 号)

開発事業の内容

開 発 の 目 的	
事 業 名	
事 業 地	
事 業 面 積	実測面積 m ²
着 手 ・ 完 了 日 予 定 年 月 日	着 手 完 了 年 年 月 月 日 日

※押印不要です。

登 録 簿

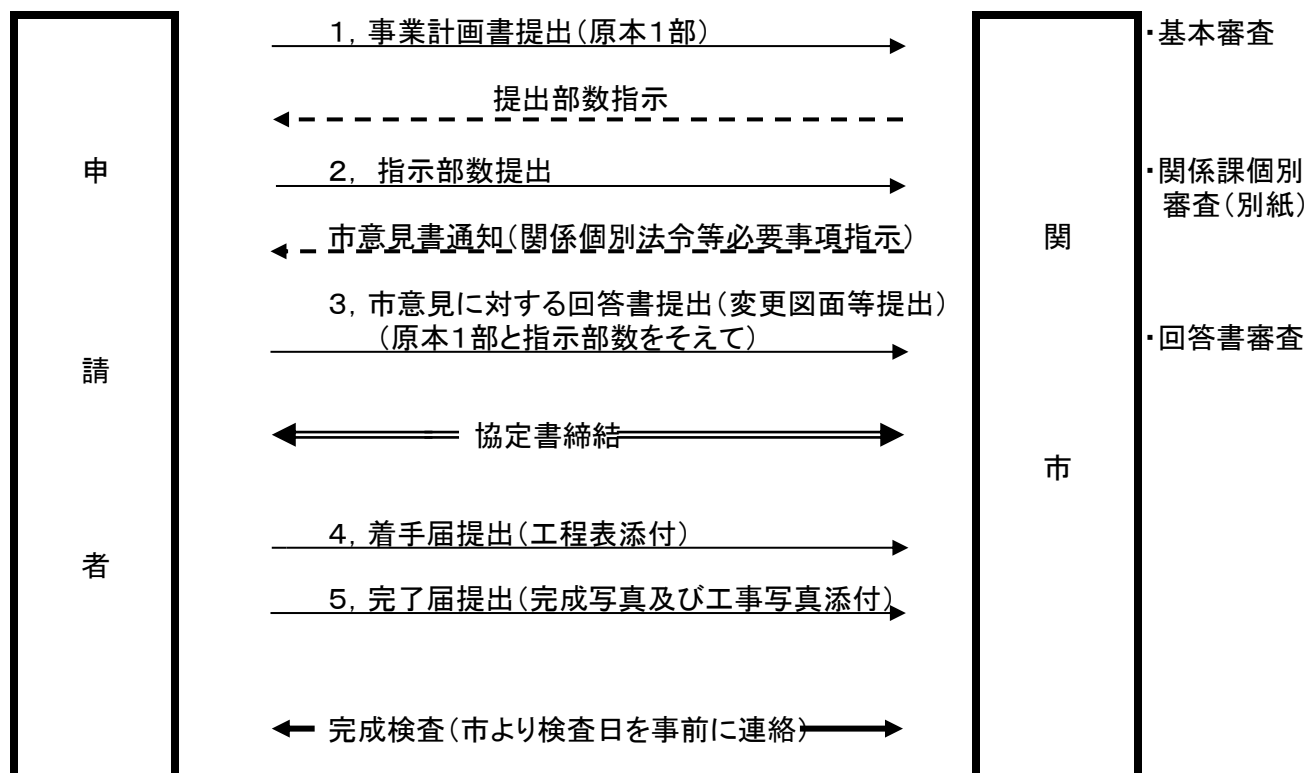
受付番号		協定年月日	年 月 日	管理番号	
協 定 を し た 者 の 住 所 ・ 氏 名	(電話番号 — —)				
承 継 年 月 日					
承 継 し た 者 の 住 所 ・ 氏 名	(電話番号 — —)				
設 計 者 住 所 ・ 氏 名	担当者 (電話番号 — —)				
工 事 施 行 者 住 所 ・ 氏 名	担当者 (電話番号 — —)				
事 業 計 画	場 所				
	総 面 積	実 測			m ²
	目 的				
	業種、作業 内容は 具体的に				
	工 事 期 間	~	変 更	~	
予 定 公 共 施 設	上水道、下水道、道路、水路、消防施設				
同 意 書	区長、自治会長、土木水利委員、隣接地所有者、所有者以外の権利者				
他 法 令	森林法、農地法(条)、砂防法、自然公園法、道路法、河川法、土地改良法 建築基準法、都市計画法、採取法()				
着 手 届	年 月 日	完 了 届	年 月 日	検 査	年 月 日
備 考					

※土地利用計画図(開発区域の境界、公共施設の位置及び形状、予定建築物の敷地の形状)を添付のこと。

開発行為に関する事業計画書書類添付一覧

- 1 開発行為に関する事業計画書(登録印鑑)
- 2 申請者印鑑登録証明書
- 3 土地登記簿謄本(申請地)
- 4 開発行為承諾書
 - イ, 地元関係自治会長及び区長
 - ロ, 水系の土木水利委員
 - ハ, 隣接土地所有者
 - ニ, 所有権以外に権利のある場合(銀行等)
 - 〔印鑑証明書を添付〕
 - ホ, 所有者
 - (所有者以外が申請する場合は所有者印鑑証明書を添付)
- 5 関係図面-----別紙のとおり

・開発行為申請 続系統図



添付図面一覧表

図番	図面の名称	縮 尺	表 示 す べ き 事 項
1	開発区域 位置図	1／10,000	・開発区域の位置を赤で表示 ・方位、縮尺表示
2	公 図	1／1,000	・方位、開発区域(赤枠)で色塗り表示 ・道路(赤色)、水路(青色)で色塗り表示
3	現 況 図	1／250	・方位、開発区域の境界(赤枠で色塗り表示)境界杭表示 ・田面、水路、道路、隣接土地の高さ表示 ・道路、水路等公共物は、境界確定を事前に完了すること
4	土地利用 計画図 排水施設 計画平面図	1／250	・方位、開発区域の境界(赤枠で色塗り表示)境界杭表示 ・予定建築物の位置、形状及び用途表示 ・防護柵、出入口、門扉、樹木等表示 ・縦、横断線の位置及び記号表示 ・がけ、法、擁壁、及び道路の位置、形状、幅員、勾配等表示 ・市道については、認定番号を表示すること ・排水施設(側溝、L型側溝)の位置、種類、流水方向、勾配、吐き口の位置表示 ・放流先河川、水路名称、位置及び形状表示 ・流量計算書との照合符号表示
5	造成計画 断面図	1／250	・縦、横断面線の記号表示 ・区域、境界表示 ・現地地盤高と計画地盤高(切土・・・茶色、盛土・・・緑色)で表示 ・区域外前後の地形表示
6	施設の 構造図	1／20	・側溝、がけ、防護柵、集水桝、擁壁等の施設の構造図、寸法、高さ、仕様表示
7	流量計算書		・別紙にて添付

協 定 書 に 関 す る 注 意 事 項

1. 工事経路、時期等を隣接住民及び関係者と協議の上、着手すること。
2. 工事に着手する場合は、協定書第3項に基づく着手届を提出すること。
3. 工事完了した場合は、速やかに協定書第5項に基づく完了届を提出すること。
4. 上記様式は、別添の様式により提出すること。なお、着手届には工程表を、完了届には、完成写真を添付すること。
5. 本協定締結後、事業計画書内に記載の工事期間を経過し工事未了のもの、及び協定締結日より1年間を経過した事業計画については、建築基準法第6条に基づく建築確認申請を不受理とする場合がありますので期間を遵守して下さい。
6. 工事完了に基づく完成検査は、区域外の公共施設（水路・側溝・道路等）の復旧回復も、立会検査するため事前に復旧方法を関係課と協議し施工すること。
7. 本協定書、以外の他の法令（農地法・河川法・道路法等）の許可については、関係課と協議すると共に個別の許可条件を確認し遵守すること。

関市役所基盤整備部都市計画課